

【論説】

ロシア連邦連邦国境警備庁とその改革（その 3）

小川 哲也

ロシア連邦連邦国境警備庁とその改革（その 1）

1. ソ連邦の解体とロシア連邦連邦国境警備庁の設置
2. 連邦国境警備庁の改革と国境警備機関
 - (1) 国境守備機関 (органы пограничной стражи)
 - (2) 機動機関 (оперативные органы)
 - (3) 国境監督機関 (органы пограничного контроля)
 - (4) 海洋警備機関 (органы морской охраны)
3. 慢性的予算不足とその対応施策
 - (1) 国境税の導入
 - (2) 水性生物資源保護基金

_____ 以上 海上保安大学校 50 周年記念論文集

ロシア連邦連邦国境警備庁とその改革（その 2）

4. 連邦国境警備庁の法保護機関機能
 - (1) 行政反則および行政反則手続関係
 - a) 国境警備（出入国管理機能）関係
 - b) 海洋生物資源保護関係
 - c) 2001 年ロシア連邦行政反則法典
 - (2) 刑法犯罪および刑事訴訟手続関係
 - a) 国境警備（出入国管理機能）関係
 - b) 海洋生物資源保護関係
 - c) 海上における統一的犯罪捜査取調機関
 - d) 2001 年ロシア連邦刑事訴訟法典
 - e) 機動探索活動関係
 - f) 検察官監察

_____ 以上 研究報告第 47 巻第 1 号

ロシア連邦連邦国境警備庁とその改革（その 3）

5. 連邦国境警備庁による武器の使用
 - (1) 国境法に基づく武器使用
 - (2) 現行法令における武器使用とその特徴
 - a) 武器の利用
 - b) 犯罪実行容疑者の逮捕に際しての武器の使用
 - (3) 国境法に基づく武器使用についての政府決定
 - (4) 大陸棚法および排他的経済水域法に基づく武器の使用
6. 連邦国境警備庁と海賊対策
 - (1) ロシアにおける海賊被害の現状とその背景
 - (2) 海賊対策法令と主管官庁
 - a) 行政監督機関としての運輸省海運局
 - b) テロ対策の一環としての海賊対策
 - c) 海賊行為に対する処罰規定
 - (3) 国際協力の必要性

_____ 以上 本稿

5. 連邦国境警備庁による武器の使用

連邦国境警備庁による武器の使用に関して極東水域では、同庁誕生直後の1994年から1996年にかけて漁業取締の中で警備艦艇が日本漁船、中国漁船等に対して約60回もの武器の使用を行い、人的犠牲も生じていた¹。最近は違反の主体が外国船からロシア船に移っているが、現在も危害射撃までの武器使用という厳しい取締が行われている。同庁の2000年業務戦闘活動成果によれば²、この年に極東水域では33件の密漁船追跡事件があり、その内の10件で武器が使用されていた。また、2001年2月には当初は国籍不明船として逃走劇を演じた「STM-17」号と「Aljbatros 101」号という2隻のロシア漁船が国境警備庁の艦艇および航空機によって追跡銃撃される事件が相次いで起き、極東での密漁問題等とも関連してロシア国内でも大きく取り上げられた。以下、連邦国境警備庁によるこうした武器使用の法的規制の状況を見てみることにする。

(1) 国境法に基づく武器の使用

連邦国境警備庁の機関および軍、いわゆる国境警備隊による武器等の使用については、ソ連邦時代の1960年8月5日付ソ連邦国境警備規程(Положение об охране государственной границы Союза ССР)³第39条、その後の1982年11月24日付ソ連邦国境法(Закон о государственной границе СССР)⁴第36条〔ソ連邦国境の防護に際しての武器(оружие)および兵器(боевая техника)の使用〕、そして現行の1993年4月29日付ロシア連邦国境法(Закон о государственной границе Российской Федерации)⁵第35条(武器の使用)および第36条〔特殊器具(специальные средства)の使用〕、ならびに1995年11月30日付ロシア連邦大陸棚法第43条(保護機関役職員の権限)第1項第6号および1998年12月17日付ロシア連邦排他的経済水域法第36条(保護機関役職員の権限)第1項第6号にその規定がある。

ソ連邦時代の1960年ソ連邦国境警備規程第39条および1982年ソ連邦国境法第36条(ソ連邦国境の警備に際しての武器および兵器の使用)ならびに現行の1993年4月29日付ロシア連邦国境法第35条(武器の使用)および第36条(特殊器具の使用)は、国境の警備に際しての武器等の使用目的、その使用主体および使用条件に関して以下のように規定している。

a) 武器の使用主体

①1960 年ソ連邦国境警備規程第 39 条：

- 国境軍（陸上および海上の国境警備）
- 防空軍（空域国境の警備）〔第 29 条〕

②1982 年ソ連邦国境法第 36 条（ソ連邦国境の警備に際しての武器および兵器の使用）：

- 国境軍（陸上ならびに海上、河川、湖沼およびその他貯水池における国境警備）
- 防空軍（空域における国境警備）〔第 27 条（国境軍および防空軍によるソ連邦国境の警備）〕
- ソ連邦国境の警備に際して必要な場合には、その他の種類のソ連邦軍の武器および兵器が使用されうる。

③1993 年ロシア連邦国境法第 35 条（武器および兵器の使用）：

- 国境軍（1996 年 11 月 29 日付でロシア連邦連邦国境警備庁の機関および軍に名称改正）（陸上、海上、河川、湖沼およびその他貯水池、国境通過拠点における国境警備）〔第 30 条（ロシア連邦連邦国境警備庁の機関および軍の権限）〕
- 防空軍（空域における国境の防衛）〔第 31 条（防空軍の権限）〕、
- 海軍（水面下における国境の防衛）〔第 32 条（海軍の権限）〕
- 国境の防護に動員されるその他の種類のロシア連邦軍、ロシア連邦のその他の軍および軍組織の軍人は、本条の要求に従って武器および兵器を使用することができる。

b）武器の使用目的および使用条件

①1960 年ソ連邦国境警備規程第 39 条：国境軍および防空軍は、ソ連邦国境の警備を行うにあたって、

- ソビエト領土への武装攻撃を撃退するために武器を使用する。
- 陸上、水上および空中におけるソ連邦国境の侵犯者に対して別の手段では侵犯を阻止するもしくは侵犯者を逮捕することが不可能である場合または侵犯者の側からの力の行使に対抗するために武器を使用する権利を持つ。

②1982 年ソ連邦国境法第 36 条（ソ連邦国境の警備に際しての武器および兵

器の使用)：国境軍および防空軍は、ソ連邦国境の警備を行うにあたって次の場合に武器および兵器を使用する。

- ソ連邦領土への武装攻撃および侵入を撃退するため
- ソ連邦国境での武装挑発を阻止するため
- 機内に乗客のいないソビエト航空機の奪取を防止するため
- 陸上、水上および空中におけるソ連邦国境の侵犯者に対して（侵犯者の側からの力の行使に対抗するためまたは別の手段では侵犯を阻止するもしくは侵犯者を逮捕することが不可能な場合）
- ソ連邦国境の警備に際しての武器および兵器の使用手続はソ連邦閣僚会議によって定められる。

③1993 年ロシア連邦国境法第 35 条（武器および兵器の使用）

（第 1 項）武器等の使用： 国境軍（1996 年 11 月 29 日付でロシア連邦連邦国境警備庁の機関および軍に改正）、防空軍および海軍は、沿国境領域内において国境の警備（охрана）〔1996 年 11 月 29 日付で警備を包括する概念である保護（защита）に改正〕を行うにあたって次の場合に武器および兵器を使用する。

- ロシア連邦領土への武装侵入を撃退するため
- 乗客のいない航空機、海洋船舶、河川船舶およびその他の運輸設備の奪取越境を防止するため

（第 2 項）武器等の使用（拡大規定）： 武器および兵器は次の場合にも同様に使用されうる。

- 本法律によって定められた規則に違反して国境を横断した（横断する）者、航空機、海洋船舶および河川船舶ならびにその他の運輸設備に対して（これらの者等による力の行使に対抗するためまたは別の手段では侵犯を阻止するもしくは侵犯者を逮捕することが不可能な場合）
- 攻撃によりその生命および健康を脅かされている市民を守るため
- 人質を解放するため
- 軍人、国境の防護に関する業務または社会的義務を遂行している者、その家族に対する攻撃を撃退するため（ただし、これらの者の生命が直接的危険にさらされている場合）

- ロシア連邦国境警備庁の機関および軍、国境の防衛に参加するロシア連邦軍、ロシア連邦のその他の軍および軍組織の部隊および施設に対する攻撃を撃退するため（艦艇、航空機およびヘリコプターに対する武装攻撃の撃退に際してのそれらへの援助のためのものを含む）

（第 3 項）警告および警告射撃： 武器および兵器を使用する前には、これらを使用するという意思を明確に表した警告および警告射撃が先行して行われねばならない。

（第 4 項）警告なしの武器等の使用： 武装侵入を撃退する場合、軍人およびその他の市民に対する奇襲攻撃または武装攻撃、兵器、航空機、海洋船舶、河川船舶およびその他の運輸設備を利用した攻撃の場合、武装抵抗を受けた場合、拘束されていた者が武器を持って逃走した場合、人質を解放するためには、警告なしに武器および兵器を使用することができる。

（第 5 項）武器の利用： 軍人は、軍人およびその他の者の生命および健康を脅かす動物を無力化するためならびに警告信号または援助信号を発出するために武器を利用（использовать）する権利を持つ。

（第 6 項）武器等の使用禁止： 女性および未成年者（これらの者の側からの武装攻撃またはこれらの者による武装抵抗または生命を脅かす集団での攻撃の場合を除く）、乗客の乗った航空機、海洋船舶、河川船舶およびその他の運輸設備、国境を不正に横断したまたは横断している者（ただし、これが明らかに偶然によるものであるまたは人身事故、不可抗力と関係している場合）に対する武器および兵器の使用は禁止される。

（第 7 項）武器等の使用手続： 武器および兵器の使用手続はロシア連邦政府によって決定される。

④1993 年ロシア連邦国境法第 36 条（特殊器具の使用）

沿国境領域内での国境の防護ならびにロシア連邦連邦国境警備庁組織自体の安全の確保に関する義務の遂行に際して軍人は、ロシア共和国民警法第 12 条ならびに第 14 条第 4 項および第 5 項に従って、特殊器具（специальные средства）〔手錠または捕縛のための携帯器具、ゴム製警棒、催涙物質、注意をそらすための発光音響器具、運輸機関を強制的に停止させるための装置〕、格闘技を含む肉体的な力および業務用犬を使用する。ロシア連邦国境警備庁の機関および軍

が装備する特殊器具の完全な一覧表、ロシア連邦連邦国境警備庁の機関および軍の軍人ならびにロシア連邦のその他の軍および軍事組織の軍人によるそれらの使用の根拠および規則はロシア連邦政府によって定められる⁶。

（2）現行法令における武器使用とその特徴

1960年ソ連邦国境警備規程第39条と1982年ソ連邦国境法第36条との規定を比べてみると、武器および兵器の使用主体に関して「必要に応じてその他の種類のソ連邦軍の武器および兵器⁷」という語句が、使用目的に関して「乗客のいない航空機の奪取の防止のための武器および兵器使用」⁸という語句が1982年国境法第36条には加わっている。しかし、その使用目的に関しては、国境警備に際しての武装攻撃および武装侵入の撃退ならびに国境軍による陸上および水上における国境侵犯、防空軍による空中における国境侵犯の阻止および侵犯者の拘束であり、1960年ソ連邦国境警備規程第39条および1982年ソ連邦国境法第36条に規定される武器および兵器の使用主体および使用目的に大きな違いはない。

これに対して、現行の1993年4月29日付ロシア連邦国境法第35条（武器の使用）を見てみると、同条第1項は、基本的にソ連邦時代の規定を引き継いだものであるが、武器等の使用主体に海軍〔第32条（海軍の権限）海軍による水面下国境の防護〕が新たに登場するとともに、使用目的に航空機ばかりでなく、船舶およびその他の運輸設備の奪取越境を防止するための武器および兵器の使用が新たに加わっている⁹。1993年国境法からの新たな規定である第35条第2項の「武器が使用できる場合」の拡大規定ならびに第3項から第6項の「警告および警告射撃」、「警告なしの武器使用」、「武器の利用」、「武器使用が禁止される場合」についての規定は、以下に述べるように内務省等そのほかの武装官庁の武器使用を定めた法律の規定とほぼ共通する内容となっている¹⁰。

連邦国境警備庁（旧：国境軍）は2000年5月4日付第55-FZ号ロシア連邦国境警備業務組織法（Федеральный закон о пограничной службе Российской Федерации от 4 мая 2000 года N 55-ФЗ）第1条に規定される国家的軍事組織（государственная военная организация）であるが、軍人の一般的な権利義務、軍人間の相互関係、軍主要役職員の義務、軍内規を定めたロシア連邦軍服務規範（Устав внутренней службы Вооруженных Сил Российской

Федерации)¹¹ (1993 年 12 月 14 日付ロシア連邦大統領令によって承認) は、ソ連邦正規軍の軍人のほか、国境軍、内務省内務軍、鉄道軍、民間防衛軍、連邦保安局 (ФСБ)、連邦警備局 (ФСО)、ロシア連邦大統領付属連邦政府通信情報局 (ФАПСИ)、国家消防業務組織の軍人にもその規定が適用されることを定めている。同規範第 1 部第 1 章第 11 条第 1 項は、「軍人は、軍務の遂行に際して、勤務時間外においても必要な場合には、武器を所持、携帯、使用および利用する権利を持つ。軍人による武器の所持規則および使用手続は、本規範によって定められる」ことを規定し、同条第 2 項は、「非常措置として、軍施設等への集団攻撃および武装攻撃の撃退、攻撃からの軍人および市民の保護、犯罪実行者の拘束などのために、その他の方法および手段ではこれが不可能な場合、単独でまたは部隊組織の成員として武器を使用する権利を有する」ことを、第 12 条が「武器の使用に先立つ警告」、「警告なしに武器が使用できる場合¹²」、「警報信号の発出または援助要請のための武器の利用」、「女性および未成年者に対する武器使用の禁止」、「あらゆる可能な措置による武器の使用および利用に際しての周辺市民の安全確保」などを規定している。

連邦国境警備庁 (ФПС) は、国防省 (МО)、内務省 (МВД)¹³、司法省 (Минюст)¹⁴、連邦保安局 (ФСБ)¹⁵、対外諜報局 (СВР)、連邦警備局 (ФСО)¹⁶、連邦税務警察局 (ФСНП)¹⁷、国家税関委員会 (ГТК)¹⁸、連邦鉄道軍局 (Федеральная служба железнодорожных войск РФ)、民間防衛軍 (войска гражданской обороны)、大統領付属連邦政府通信情報局 (ФАПСИ)、連邦政府付属国家伝書使局 (Государственная фельдъегерская служба при Правительстве РФ)¹⁹とともに 1993 年 5 月 20 日付第 4992-1 号武器法の第 3 条 (戦闘武器) およびその後の 1996 年 12 月 13 日付第 150-FZ 号武器法の第 5 条 (戦闘用携帯射撃武器および刀剣) に規定されるいわゆる国家的武装組織 (государственные военизированные организации) であるが、これら中で、例えば、内務省民警と連邦国境警備庁の武器使用に関する法規定を比べてみると、「武器等が使用できる場合」の拡大規定である国境法第 35 条第 2 項の規定は、1991 年 4 月 18 日付第 1026-I 号「民警について」のロシア連邦法律 (以下、1991 年民警法) 第 15 条 (銃器の使用および利用) 第 1 項²⁰に規定された民警職員が単独でまたは下部組織の構成員として銃器を使用する場合²¹の規定と

にその本質において基本的な違いはない。同条第3項の「武器等の使用に先だつ警告および警告射撃の義務」、第4項の「警告なしに武器等が使用できる場合」、第5項の「武器を利用することができる場合」、第6項の「武器の使用が禁止される場合」の規定についても、1991年民警法に同じような規定があり、それぞれ第12条第3項（警告の義務および警告なしの銃器等の使用）、第15条第2項（銃器を利用することができる場合）および同条第3項（武器の使用が禁止される場合）に規定されている。

a) 武器の利用

1993年国境法第35条第5項および1991年民警法第15条第2項は、武器の使用とは異なる武器の利用を定めているが、現行法令にその具体的な定義規定等は見当たらない。しかし、武器の使用または利用にかかる法規定の内容から、武器の使用（применять）とは違反者（侵害者、侵犯者）または被逮捕者の生命を奪うに至るまでのものであり、武器の利用（использовать）とは警告射撃、警報信号の発出および援助要請のための射撃のほか、運輸設備の損壊、人の所有する犬など動物の殺傷のための射撃という財産的加害に限られるとのことである²²。

国境法第35条第5項と民警法第15条第2項第2号および第3号に規定された武器が利用できる場合の中で、「人の生命および健康を直接的に脅かす動物の無力化」ならびに「警報または援助要請の信号を発出するため」の武器の利用については両法に共通した規定となっている。

しかし、運輸設備に関しては、民警法第15条では運輸設備の停止を目的としたものは武器の使用ではなく、武器利用の対象であり、民警法第15条第2項第1号は「（民警職員は、）運輸設備の損壊によりこれを停止させるために（武器を利用する権利を持つ、ただし運転者が人々の生命および健康に現実的な危険を生みだし、民警職員の度重なる停止要求にもかかわらずこれを拒否する場合）」と規定している。これに対して国境法第35条では人とならんで航空機、船舶およびその他の運輸設備も武器使用の対象となっており、国境法第35条第2項は「（武器および兵器は、）本法律によって定められた規則に違反して国境を横断した（横断している）者、航空機、海洋船舶、河川船舶およびその他の運輸設備に対してそれらの者等による力の行使に対抗するためまたは侵犯の阻

止もしくは侵犯者の逮捕が他の手段によっては不可能である場合、(…のためにも使用することができる)」と規定している。しかし、民警法でも犯罪実行容疑者等の逮捕に武器が使用できることから、民警法の運輸設備の停止のための武器の利用についての規定は、暴走行為や暴走車両等を想定したものであって、明らかに犯罪に用いられているまたは犯罪実行容疑者等が逃走に使用している車両等の停止の場合を想定したものではないと思われる。他方、国境侵犯事件における運輸設備の位置づけは当該犯罪に用いられているものであり、民警法における運輸設備に対する武器利用の規定は道路交通等の安全を所管する内務省の業務に伴うものと考えられ²³、国境法と民警法における武器の使用および利用に本質的な違いはないものと思われる²⁴。

b) 犯罪実行容疑者の逮捕に際しての武器の使用²⁵

犯罪実行容疑者の逮捕 (задержание) に際しての武器の使用に伴う加害に対してロシアには明文の免責規定がある。ソ連邦時代には 1966 年 7 月 26 日付 (1981 年 6 月 5 日付改訂) 「暴力行為に対する責任の強化について」のソ連邦最高会議幹部会令があり、その第 15 条は「犯罪的な侵害の阻止および犯人の逮捕のための市民の行為は、ソ連邦および連邦構成共和国の法令に合致するものであり、たとえこの行為によってやむを得ず犯人に害が加えられたとしても、刑事的またはその他責任を伴わない。人に身体的な傷害が加えられたが、それが同人の暴力的なまたはその他の犯罪的な行為の阻止のためであったならば、その治療は同人の負担により行われる。」ことを規定していた²⁶。また、1984 年 8 月 16 日付「社会的に危険な侵害に対する正当防衛の権利を確保する法令の裁判所による適用について」のソ連邦最高裁判所総会決定 (1981 年 6 月 5 日付) 第 14 号²⁷は、第 3 条第 2 項が「法秩序の維持に関する社会的義務を遂行しているときに、社会的に危険な侵害の阻止および侵害の直後における侵害者の逮捕または然るべき権力機関への引き渡しに関連して人に害を加えた自警団員およびその他の市民の行為は、正当防衛の状態で行われたものと見なされねばならない。被逮捕者への加害に対して刑事責任が到来するのは、こうした行為が逮捕には必要でなく、侵害の性格および危険性に明らかに合致していない場合に限られる。この場合には、被実行行為はそのときの具体的な状況に応じて正当防衛の限度を超えてまたは対等で (на общих основаниях) 実行されたも

のと罪状認定されねばならない」ことを、第4条が「裁判所は、権力機関の代表者、法保護機関、武装警備隊の職員およびその他の者による社会的に危険な侵害の阻止および法違反者の逮捕に関するその職務義務の遂行に関連して、これらの者を保護するための法律の要求を厳格に遵守すべきである。上記の者が規則（уставы）、規程（положения）ならびに力（сила）および武器（оружие）の使用の根拠および手続を規定するその他規範アクトの要求に従って行動していたならば、侵害者または被逮捕者に加えられた害について上記の者は刑事責任の対象とならないことを考慮すべきである」ことを規定し、一定の要件が満たされれば逮捕のための武器の使用を正当防衛の範疇に入れ、刑事責任の対象外としていた。

これに対して現行の1996年6月13日付第64-FZ号ロシア連邦刑法典には、第8章（行為の犯罪性を排除する事情）に第37条（正当防衛）および第39条（緊急避難）などとは別の独立した概念規定として第38条（犯罪を実行した者の逮捕に際して害を加えること）の規定がある。同条は、第1項が「犯罪を実行した者を権力機関に引き渡すためおよび同者による新たな犯罪の実行を阻止するため同者を逮捕するに際して当該者に害を加えることは、別の手段によってはそのような者を逮捕することが可能ではなく、このときにこのために必要とされる以上の過剰な措置が取られなければ、犯罪ではない」ことを、第2項が「犯罪を実行した者の逮捕のために必要とされる以上の過剰な措置と見なされるのは、それらが被逮捕者によって実行された犯罪の社会的危険性の性格および程度ならびに逮捕の事情に明らかに合致せず、状況から惹起されるものではない明らかに過剰な害が人に加えられることである」ことを定めている。

このように、現行の1993年国境法第35条による連邦国境警備庁の機関および軍による武器および兵器の使用は、ソ連邦領内への武装侵入の撃退、無人の航空機、船舶等の運輸設備の奪取の防止といった国境防衛的、国境警備的なソ連邦時代からのもののほかに、民警等他の法保護機関または国家的武装組織全般に共通するものとして治安の維持および市民の安全確保ならびに自己防衛の面で武器が使用できる範囲を拡大しているが、これは刑法典第38条に規定された犯罪容疑者の逮捕等に際しての武器使用に伴う加害に対する刑罰免除規定とともに、悪化している現社会環境に対応するものであり、ロシアにおける法保

護機関または国家的武装組織による武器の使用環境を反映している。

(3) 国境法に基づく武器使用についての政府決定

1993 年ロシア連邦国境法第 35 条第 7 項は、「武器および兵器の使用手続はロシア連邦政府によって決定される」ことを規定しているが、すでに述べたように、1993 年国境法第 30 条（ロシア連邦連邦国境警備庁の機関および軍の権限）第 1 項「ロシア連邦連邦国境警備庁の機関および軍は、陸上、海上、河川、湖沼およびその他の貯水池、国境通過拠点においてロシア連邦国境を警備する」、第 31 条（防空軍の権限）第 1 項「防空軍は、空中国境を警備する」、第 32 条（海軍の権限）第 1 項「海軍は、水中国境の防護を行う」というように、連邦国境警備庁が一元的に全ての国境警備を行っているわけではなく、陸上国境および水上国境の警備は連邦国境警備庁、空中国境の警備は防空軍、水中国境の警備は海軍というように役割分担がなされている。このことと関連して国境法第 35 条による国境警備に際してのその武器使用の手続は、上空侵犯にかかる航空機の識別や通信設定、迎撃機による視覚信号の実施、潜水艦等に対する水中音響信号、警告爆雷投下の実施などそれぞれの組織の責任エリアにおける国境防護（警備）の特殊性を考慮して、「空中におけるロシア連邦国境の警備に際しての武器および兵器の使用手続について」の 1994 年 8 月 19 日付ロシア連邦政府決定²⁸、1998 年 1 月 8 日付ロシア連邦政府決定によって承認された「ロシア連邦国境の防護に際しての武器および兵器の使用手続」²⁹および 1999 年 11 月 29 日付ロシア連邦政府決定によって承認された「水中におけるロシア連邦国境の防護に際しての武器および兵器の使用手続」³⁰という三つの政府決定が出されている。

上空国境侵犯および水中国境侵犯に対しての武器等の使用は、防空軍および海軍の担当であることから分かるように純軍事的側面もあり、以下のように、連邦国境警備庁の担当する陸上および水上における武器等の使用の場合よりもより慎重な規定となっている。上空侵犯において武器が使用されるのは武装軍用輸送機を含む侵犯軍用機に対してであり、民間航空機および非武装の軍用輸送機に対して武器等が使用されるのは機内に乗客がいないという情報がある場合に限られ（第 4 条）、悪条件のために国籍等が確認できない場合には撃破のための武器使用は行われなくなっている（第 5 条）。水中国境侵犯において

は、侵犯者から10分以内に所定の音響信号に対する応答がない場合、軍艦（航空機）の司令官は艦隊司令官に報告し、その決定したがつて警告爆雷投下を行い、この警告爆雷投下後10分以内にその応答がなければ、同じく艦隊司令官に報告し、その決定に従って警告爆雷投下を反復し、撃破のための武器使用の準備態勢を取り続け（第5条）、撃破のための武器使用が許されるのは海軍総司令官の決定がある場合に限られている（第6条）。

国境警備庁の機関および軍による武器等の使用手続を定めた「ロシア連邦国境の防護に際しての武器および兵器の使用手続」は、第1条が、武器および兵器に関して括弧書きで、「軍艦、航空機、戦車・自走砲・装甲車等の武器」と船舶航空機等に搭載されている武器および兵器も含まれることを明記している。この手続では船舶に対する武器の使用にその大部分が費やされているが、武器および兵器の使用対象は、いわゆる国境侵犯船ばかりでなく、同手続第4条の撃破のための武器の使用に先立って、「一般に認められた国際法の原理および規範、ロシア連邦水域における航行滞在規則に違反した船に対して停船信号を发出せねばならない」という規定、国境法第30条第2項第19号に規定されたロシア連邦の内水および領海における船舶に対する連邦国境警備庁の確認および検査、停船、拿捕および追跡等の権限規定からも分かるように、一般に認められた国際法の原理および規範、ロシア連邦水域における航行滞在規則に違反した停船命令を無視する違反船も武器使用の対象となりうる。違反船に対しては警告および警告射撃の後に撃破のための射撃が行われるが、警告および警告射撃は現場の軍艦および航空機の司令官の決定によって、撃破のための武器の使用についての決定は軍艦および航空機の司令官（командир военного корабля, летательного аппарата）またはその直接（直属）の長（непосредственный (прямой) начальник）によって行われ、軍艦搭載ヘリによる撃破のための武器の使用は軍艦司令官の決定によって行われる（第4条）。警告射撃に関して注意すべきことは、警告射撃は警告の延長上にあるもので違反船に弾を当ててはならず、撃破のための射撃において初めて違反船に向けて射撃できることになっている（第4条）。領海内からの犯行直後の継続追跡に際しては違反船の本国または第三国の領海に入域するまで武器を使用できることとなっている（第5条）。また、外国の違反船に対する警告射撃ならびに武器および兵器の使用の

各々の事件についてロシア連邦国境警備庁の権限ある役職員はロシア連邦外務省に、死傷者が生じた武器および兵器の使用の各々の事件については然るべき検察庁機関に直ちに（遅くとも 1 昼夜以内に）通報することになっている（第 8 条）。

（4）大陸棚法および排他的経済水域法に基づく武器の使用

これまで述べてきた国境警備、国境保護にあたっての武器の使用とは別に、1995 年 11 月 30 日付第 187-FZ 号「ロシア連邦の大陸棚について」の連邦法にも連邦国境警備庁による武器使用の規定がある。同法第 43 条（保護機関役職員の権限）第 1 項第 6 号が、連邦国境警備庁を含む同法第 42 条に規定された保護機関（連邦国境警備機関、連邦地質学・地下利用機関、連邦国家鉱山監察機関、連邦漁業機関、連邦環境・天然資源保護機関）の役職員の権限として、「保護機関の職員はその職務の遂行に際して本連邦法およびロシア連邦の国際条約の違反者たちに対して、保護機関の役職員の生命が直接的危険にさらされる場合、その攻撃を撃退するおよび抵抗を阻止するために武器を使用する権利を持つ。武器の使用にはこれに先立ってこれを使用するという意図を明確に表した警告および上に向けての警告射撃が行われねばならない」ことを規定している。さらに、連邦国境警備庁の軍艦および航空機によるその武器使用について同法第 2 項が、「連邦国境警備機関の軍艦および航空機は、本連邦法およびロシア連邦の国際条約の違反船に対して、同違反船による力の行使への対抗としてならびに犯行直後（по горячим следам）の追跡の際のその他の例外的な場合に、違反の阻止および違反者の逮捕のために必要なそのときの状況に応じたその他全ての措置が尽くされたときに、武器を使用することができる。武器使用の手続はロシア連邦政府によって決定される」ことを定めている。

この規定を受けて、1996 年 10 月 14 日付第 1208 号ロシア連邦政府決定によって「ロシア連邦の大陸棚の保護に際してのロシア連邦国境警備庁の軍艦および航空機による武器の使用手続」が承認されている。その後採択された 1998 年 12 月 17 日付第 191-FZ 号「ロシア連邦の排他的経済水域について」のロシア連邦法にも、同法第 36 条〔保護機関（国境警備、環境保護、関税問題に関する連邦執行権力機関）役職員の権限〕第 1 項第 6 号および第 2 項に大陸棚法第 43 条第 1 項第 6 号および第 2 項と全く同じ規定があり、上記のロシア連邦国境警

備庁の軍艦および航空機による武器の使用手続についての同政府決定も当該決定の規定が排他的経済水域においてもそのまま適用されるという改正が1999年9月9日付でなされている。この改正には国境警備庁組織の組織名称の変更等に伴う改正も含まれ、国境管区（軍団）司令官（командующий пограничным округом (группой войск)）が連邦国境警備庁地域局長（начальник регионального управления ФПС РФ）に改正されている³¹。

この大陸棚法および排他的経済水域法に基づく武器の使用手続は、国際法上の規定ならびに国益に対する法侵害の性格およびその危険性等の違いから国境法に基づく国境防護に際しての武器および兵器の使用の場合とは少し異なっている。大陸棚法および排他的経済水域法に基づく武器の使用手続では、武器使用の対象から外国の軍艦および公船が排除され、これら艦船に対しては特別規則があることが規定されている（第1条第2項）³²。また、警告射撃のない撃破のための危害射撃の規定はなく、武器使用の決定権限に関しても軍艦または航空機の司令官の権限は警告および警告射撃に留まり、これを超える武器使用の決定権限は連邦国境警備庁の地域局長またはその代行者に属している（第4条）。

これまで見てきたように連邦国境警備庁には、ロシア連邦領域への武装侵入の撃退、領海侵犯の阻止、侵犯者の逮捕等のために、ならびに大陸棚および排他的経済水域におけるロシア連邦の法律および国際条約の違反の阻止および違反者の逮捕（拿捕）等のために、停止／停船命令に従わない侵犯者（船）、違反者（船）に対して警告および警告射撃を行った後に撃破のための危害射撃を行うことができることになっている。武器使用の決定権限は、領海警備におけるものについては基本的に現場の軍艦および航空機の司令官に委ねられているが、大陸棚および排他的経済水域法に基づく同水域における撃破のための危害射撃の決定は各地域局長の権限となっている。

連邦国境警備庁は、内水、領海、大陸棚および排他的経済水域における海上犯罪の抑止、予防および阻止ならびに違反者（船）の逮捕（拿捕）に国家的武装組織として国境防衛的な能力を持つその海上勢力の武装を積極的に活用した極めて厳しい取締活動を行っているが、このために必要な、上述のように、停船命令に従わない船舶に対する危害射撃までの武器使用権限および刑法典第

38 条に基づく逮捕に際しての武器使用にかかる免責規定など然るべき法整備がなされている。

6. 連邦国境警備庁と海賊対策

(1) ロシアにおける海賊被害の現状とその背景

ロシア船の海賊被害は、1991 年から 1997 年までの間が 40 件を超え、襲撃被害が最も多かったのは、ロシア海軍の活動が急激に低下したという 1993 年の 28 件(この年が特に突出しており、世界における海賊襲撃登録件数 103 件の 1/4 以上)であり、1997 年 1 月にはソマリア沿岸水域でロシアトロール船の船長が死亡しているとのことである。近年のロシア船に対する海賊の襲撃件数は平均で年間 3 件以下になっているとのことである。しかし、これは、多くのロシア船舶がキプロス、マルタ、リベリア、パナマなどの国籍で航行しており、ロシア船の海賊被害が少ないのは、ロシア船籍の船舶の著しい減少も一因であり、海賊の犠牲となった船がロシアの統計に記載されていないだけだとも言われている³³。

a) 便宜置籍船問題

ロシアにおけるこうした便宜置籍船の状況は、これら便宜置籍船に対する海賊対策をどうするのかという問題ばかりでなく、船舶を利用した麻薬および銃器等の密輸、密航、密漁等の犯罪を考える上でも問題となるものである。セルゲイ・フランク (Сергей ФРАНК) 運輸大臣はロシアにおける便宜置籍船の状況についてエコノミスト誌 (2001 年 1/2 月号) で次のように述べている³⁴。便宜置籍にあるロシア船の隻数は、1992 年の段階ではまだロシア商船隊総トン数の 19%であったが、現在は 60%を超えている。2000 年初めのデータによれば、ロシア船 923 隻 (約 1120 万総載貨重量トン) の中で最優秀の新鋭船 186 隻が便宜置籍にあり、1992 年～1999 年に建造された 162 隻の船の 90%が外国籍で海上に出ているとのことである。また、以前には 200 隻以上の新しい近代的輸送船をロシアは毎年建造していたが、今日では多い場合でも 10 隻であり、その殆どが外国籍となっているとのことである。

これは、一つには、ロシア商船隊の復興にあたって、ロシアが船舶の建造および修理に外国の資金を導入せざるをえなかったことにある。つまり、この船舶建造の融資資金を確保する唯一の手段が船の担保であったことから、この担

保を確実なものとするための融資側の条件として、船舶の建造および修理は海外で行われ、建造された船は自動的に外国籍に移るという悪循環があったためである。しかも、ロシアには船会社が受入可能な船舶建造のための融資メカニズムがなく、ロシア籍船舶を建造した場合のその課税額も極めて高く、国家からは何ら支援がなく、ロシアで船舶を建造するのは今でも引き合わないためだとのことである。

このため、ロシア船主会議（СОРОСС : Союз российских судовладельцев）がロビイストとなって、こうした状況を解消し、ロシア造船界への支援とともにロシア籍船舶の増強を図るために、いわゆる第二船籍制度の導入であるロシア国際船舶登録簿法（Закон «О Российском международном реестре судов»）案の早期成立が期待されているが、まだ政府内での関係省庁との協議が終わらず難航している³⁵。

また、ロシアにおける便宜置籍船の増加等によるロシア籍船舶の減少と関連した近年の外国出稼ぎ船員労働者の数に関して、旧連邦移民局（ФМС）〔現：連邦問題・民族・移民政策問題省〕の監督下にあるその認可会社を通じての近年のロシア人在外就労者の総数は、1999 年が 3 万 2717 人、2000 年が 4 万 5760 人とのことであるが、その約半数は外国籍船舶で働く（漁船員を含む）船員だとのことである³⁶。

б) 海軍とその海賊対策

海軍の海賊対策活動に関して、ソ連邦時代は、高価な貨物を積んだ船舶を海軍艦艇が実際に護衛したこともあるとのことであり、太平洋艦隊には海賊対策特務班（группы специального назначения по борьбе с морскими пиратами）があり、海賊に対する示威活動なども行っていたとのことである³⁷。ロシア海軍も、1993 年 7 月ロシア太平洋艦隊の艦艇が、東シナ海で中国船と見られる船舶によるロシア船への海賊襲撃が頻発したときにこの海域でロシア船の保護活動を行ったことがある³⁸。

2000 年 4 月 21 日付の新ロシア連邦軍事ドクトリン³⁹は、平和時における軍事的安全保障の基本的な内容の一つとして「世界海洋、宇宙空間、外国領内におけるロシア連邦の客体および施設の保護、世界海洋の沿岸域および遠洋域における船舶航行、操業活動およびその他の種類の活動の保護」を挙げ、ロシア

連邦軍およびその他の軍の基本的任務の一つとして「経済活動の安全性確保のための条件創出、領海、大陸棚および排他的経済水域ならびに世界海洋でのロシア連邦国益の保護」を挙げており、世界海洋における船舶航行の保護をロシア海軍を含む軍の責務としている。

しかし、現在のロシア海軍は厳しい財政難にあり、補給艦や通信施設が残っているだけであったベトナム南部カムラン湾のロシア軍事基地も 2002 年春に撤退を完了し⁴⁰、商船の護衛や海賊出没海域でのパトロールといった活動に関して、現在のロシア海軍に多くは期待できない状況にある。イーゴリ・ディガロ（Игорь Дыгало）海軍総司令部広報部長（начальник пресс-службы Главного штаба ВМФ）によれば、『海軍は、もちろん、海賊から船を守ることはできるが、これは海賊の襲撃が我々の艦隊（эскадра）の配備地近くで行われた場合に限られ、軍艦を派遣するまたは特別に民間船を護衛する可能性はない』とのことである⁴¹。

とはいえ、ロシア海軍にとって初の長路遠征となった 2001 年 2 月のインドのムンバイでのインド建国 50 周年記念国際観艦式（友情の橋）（15 日～19 日）への参加を終えて、記者会見に参加した太平洋艦隊副司令官アレクサンドル・コネフ（Александр Конев）海軍中将によれば、『現在の太平洋艦隊の任務は、極東地域ならびにインド洋および太平洋の作戦エリアにおけるロシアの経済活動の良好な条件を確保すること』であり、海上共助のための沿岸諸国艦隊との協力ならびに海賊からの商船の保護を重要視している。そして、太平洋艦隊は、このために、『海兵隊および海軍航空隊を含め、十分な数の艦艇および高度の専門要員を有している』とのことである⁴²。

（2）海賊対策法令と主管官庁

海賊対策にかかる法令に関して、ロシアは、1988 年 3 月 10 日ローマで採択され、1989 年 3 月 2 日ロンドンでソ連邦の名において署名されていた「海洋航行の安全に対する不法な行為の防止に関する条約」および「大陸棚に所在する固定プラットフォームの安全に対する不法な行為の防止に関する議定書」を任意の他の条約加盟国への船の船長による犯人引き渡しを規定している同条約第 8 条第 1 項に関して、ロシア連邦市民が他国に引き渡されることがないことを規定したロシア連邦憲法第 61 条第 1 項に基づき、「ロシア連邦の法令に反しな

い限りにおいて」という留保を行い、2001年3月6日付法律によって批准している⁴³。

a) 行政監督機関としての運輸省海運局

ロシアにおける海賊対策の法的規制は、以下で述べるように、予防対策としての運輸省海運局による行政的な監督と具体的海賊事犯に対するテロ対策の枠内での執行的な対処措置システムに分かれている。こうした位置づけでの海賊対策のための国内法令として、海洋船舶航行の安全を侵害するロシア連邦法令およびロシア連邦の国際条約によって禁止された社会的に危険な行為と定義される海賊行為を含む航海の安全に対する不法な行為から海上運航船舶、その乗組員および乗客、被輸送貨物、船舶交通管理施設、通信設備および航行援助施設、港湾施設および従業員を航海の安全に対する犯罪の脅威から常時保護することを目的とした「航海の安全に対する不法行為からの海洋航行の保護の連邦システムについて」の規程（以下、連邦航行安全システム規程）（2000年4月11日付第324号ロシア連邦政府決定によって承認）⁴⁴がある。同規程は、第6条が、「航海の安全に対する不法行為からの海洋航行の保護（船、その乗組員および乗客、被輸送貨物、船舶交通管理施設、通信設備および航行援助施設、港湾施設および従業員が、航海の安全に対する犯罪の脅威から常に保護されている状態）に関する施策は、ロシア連邦運輸省、ロシア連邦連邦保安局、ロシア連邦内務省、ロシア連邦連邦国境警備庁、ロシア連邦国防省、ロシア連邦国家税関委員会、ロシア連邦外務省、ロシア連邦対外諜報局、ロシア連邦民間防衛問題・非常事態・自然災害処理省によって行われ、これら省庁は上記施策をその権限の範囲内で、独自に、お互いに連携しても、その他の連邦執行権力機関、ロシア連邦主体の執行権力機関、地方自治機関と連携しても行う」ことを、第7条が、「ロシア連邦国籍の船舶ならびにロシア連邦の内水および領海内ばかりでなく、ロシア連邦の国際条約によって規定されている場合には、ロシア連邦の領海外にある外国船舶にもこの規程が適用される」ことを、第8条は「航海の安全に対する不法行為からの海洋航行の保護に関する国家的な規制、管理および監督についての課題の履行は、ロシア連邦運輸省海運局が第6条に示された連邦執行権力機関と連携しておよびこれら連邦執行権力機関の代表者から構成されるロシア連邦運輸省海運局長によって主宰される海事安全調整会議

(координационный совет по морской безопасности) が行う」ことを、第 9 条が、「航海の安全に対する不法行為からの海洋航行の保護は、ロシア連邦運輸省海運局によってロシア連邦運輸省の海上安全下部組織 (подразделения морской безопасности) および海港管理局 (МАП: морские администрации портов) を通じて行われる」ことを、第 11 条が、「航海の安全に対する不法な行為からの船舶航行の保護に関する施策の履行の組織化およびその履行に対する監督に関する海港管理局に委ねられた任務は、本規程第 6 項に示された連邦執行権力機関の然るべき地方機関と連携して、海商港に設置される商港海上安全委員会 (комиссии по морской безопасности торговых портов) を通じて行われる。商港海上安全委員会は、不法な行為の防止に関する施策を立案し、その履行に対する監督を行う」ことを規定している。

ロシア連邦運輸省のこうした機能に関して、2000 年 12 月 30 日付第 1038 号政府決定で承認されたロシア運輸省規程⁴⁵は、第 8 条第 121 号が「関係の連邦執行権力機関と連携して、航海の安全に対する違法な侵害行為からの海商航行の保護に関する施策を実施する」というように上記の政府決定の規定を再掲し、同条第 122 号～第 124 号が「運輸省は、IMO の国内先頭組織であり、IMO 問題ロシア連邦官庁間委員会の書記局機能を行う」ことなどを定めている。

このように海賊行為を含む航海の安全に対する不法行為からの海洋航行船舶の保護については、ロシア連邦運輸省 (海運局) が主管官庁となっており、運輸省海運局は IMO の勧告に基づき 1995 年に船および乗組員の安全確保プランを作成している。ロシア連邦運輸省の海上安全下部組織 (подразделения морской безопасности) とは、海運部門の施設等の武装警備および防火業務を担っている「海事安全業務」連邦国家機関 (Федеральное Государственное Учреждение "Служба морской безопасности")⁴⁶ であり、海港管理局 (МАП) 内には「海事安全業務」連邦国家機関の下部組織でもある海事安全部 (Служба морской безопасности)⁴⁷ が港長業務を行う港長部 (Служба капитана порта) などとならんで組織されている。海賊問題に関して勧告を行うことを使命とする上記の商港海事安全委員会は、現在すでにロシアの全ての海港で活動しているとのことである⁴⁸。

この海港での航海の安全に対する不法行為からの海洋航行船舶の保護につい

では、まだ案の段階であるが、ロシア連邦海港法（Федеральный закон о морских портах Российской Федерации）⁴⁹によって定められることになっており、運輸省作成の同法案第43条（海港での航海の安全に対する不法行為からの海洋航行船舶保護の確保）は、第2項が、「港内で航海の安全に対する不法行為が行われた場合、海港管理局（МАП）はその阻止において保安局機関および内務機関（федеральные органы исполнительной власти в области безопасности и внутренних дел）を助成し、必要な勢力および資機材を提供すること」を、第3項が「海港内での関係連邦諸機関の活動の指導は、海港に設置される反テロ対策の管理のための機動本部によって行われること」を、2001年9月11日の米国同時多発テロ以後、IMO（国際海事機関）でも海上における国際的なテロ対策についての審議が進められおり、船舶保安職員および運航企業（陸上）の保安職員についての議論が進んでいるが、第6項が「ロシア海港に寄港する全ての船舶は、一般に受け入れられている国際的な規範および標準によって規定された船の安全確保プランの適用に関する機能を遂行する港内での船の安全問題に関して海港管理局との連絡責任者1名を船内に置かなければならないこと」などを定めている。

б) テロ対策の一環としての海賊対策

連邦航行安全システム規程は、航海の安全に対する不法な行為の中でもテロ的性格という重大な犯罪が行われた場合、その対処の組織化を第18条以下で規定している。同規程第18条は、「海洋航行の安全を脅かすテロ的性格の犯罪が行われた場合またはそれが実行される直接的脅威が生じた場合には、連邦執行権力機関の勢力および資機材の活動に対するその指導は、テロ対策法に従って反テロ作戦の管理のために設置される機動本部（оперативные штабы）によって行われる」ことを、第19条は、「航海の安全に対する不法な行為の阻止に関する反テロ作戦の管理は、(a) 海港の反テロ作戦管理機動本部が当該本部の責任エリア内において、(b) 海水域の反テロ作戦管理機動本部がロシア連邦の内水、領海および排他的経済水域において、(c) 連邦反テロ委員会の反テロ作戦管理機動本部がロシア連邦の沿岸から遠く離れた海域（ロシア連邦の排他的経済水域外の公海）、外国の領海および内水（ただし、当該国の許可または要請がある場合）においてこれを行う」ことを、第21条が、「同規程第6条に示された連邦

執行権力機関の勢力および資機材によって反テロ作戦の枠内で行われる航海の安全に対する不法な行為の阻止に関する施策は、(a) ロシア連邦の内水および領海ならびに航海を航行するロシア連邦国籍船舶、(b) ロシア連邦の内水および領海を航行する外国籍船舶、(c) 外国の内水および領海を航行するロシア連邦籍船舶ならびにロシア連邦市民が乗船している外国籍船舶、(d) ロシア連邦領土にある海洋船舶交通管理施設、通信設備および航行援助施設、港湾施設ならびにその操作取扱職員に対して行われる」ことを、第 22 条が、「不法な行為の阻止に関する施策（反テロ作戦）の目的は、(a) 奪取された船の乗客および乗組員の安全の確保ならびにその解放、(b) 船を奪取しようとしたまたは奪取した者の無力化、(c) 船乗っ取りの阻止、(d) 船爆破の脅威および爆破による船舶交通管理施設の破壊の脅威の排除、(e) 海港において航海の安全に対する不法な行為が行われた場合におけるその他の船舶、その乗客および乗組員、海事団体および海港施設の職員の安全確保、(f) 航海の安全に対する不法な行為による否定的な結果の排除である」ことを規定している。

上記連邦航行安全システム規程第 18 条に規定されたテロ的性格の犯罪および反テロ作戦ならびに関連の概念であるテロ行為に関しては、1998 年 7 月 25 日付第 130-FZ 号テロ対策法⁵⁰の第 3 条（基本概念）にその規定があり、テロ的性格の犯罪とは、「現行 1996 年刑法典第 205 条（テロリズム）、第 206 条（人質を取ること）、第 207 条（テロリズム行為についての故意の虚偽通報）および第 208 条（不法武装組織の組織化およびこれへの参加）ならびに第 360 条（国際的な保護を受けている者または施設への攻撃）に規定されている犯罪であり、刑法典に規定されている別の犯罪も、それがテロの目的で行われた場合には、テロ的性格の犯罪と見なされうる」、反テロ作戦（контртеррористическая операция）とは、「テロ行為の阻止、自然人の安全確保、テロリストの無害化、ならびにテロ行為の結果の最小化に向けられた特別な施策である」、テロ行為（террористическая акция）とは、「爆破、放火の形での、核爆破装置、放射性物質、化学物質、生物物質、爆発物、有毒物、有害物、劇物、毒物の使用または使用威嚇の形での、運輸設備またはその他の客体の破壊、損傷または奪取、国家的または社会的活動家、民族的、人種的、宗教的またはその他の住民集団の命を狙う形での、人質を取る形での、人の誘拐の形での、人災的性格

（техногенный характер）の事故および大惨事の条件もしくはそのような危険性が生ずる現実的脅威を作り出す方法により不特定多数の人々の生命、健康または財産に害を加える危険性を作り出す形での、任意の形式および任意の手段で脅威を拡大する形での、人が死亡する、相当な財産的損害を加えるもしくはその他社会的に危険な結果を到来させる危険性を生みだすその他行為の形でのテロ的性格の犯罪の直接実行である」ことを規定している。

このテロ的性格の犯罪である第205条（テロリズム）の犯罪（テロリズム）とは、「爆破、放火または人々が死亡する危険、著しい財産的損害が加えられる危険またはその他社会的に危険な結果が到来する危険を作り出すその他行為の実行であり、これらの行為が社会的安全を侵害すること、住民を脅すことまたは権力機関の決定に影響を与えることを目的として行われたもの、ならびに同じ目的をもつてのこれら行為を実行するとの脅迫である」とされ、第206条（人質を取ること）の犯罪とは、人質解放の条件として国家、団体または市民に何からの作為または不作為を強要することを目的とした人質としての人の誘拐または拘禁である。

c) 海賊行為に対する処罰規定

現行の1996年6月13日付第N64-FZ号ロシア連邦刑法典には海賊行為（пиратство）に対する個別規定として第227条があり、「他人の財産の占有を目的とした暴力を用いてまたは暴力を用いると脅かして実行された海洋船舶または河川船舶に対する襲撃は、5年から10年までの自由剥奪によって処罰され、反復してまたは武器もしくは武器として利用される物品を使用して実行された同じ行為は、財産の没収を伴う8年から12年までの自由剥奪によって処罰され、第1項または第2項によって規定された行為が、組織集団によって実行された場合または過失により人の死亡もしくはその他重大な結果をもたらした場合には、財産の没収を伴う10年から15年までの自由剥奪によって処罰される」ことを規定している。

第227条に規定される海賊行為そのものは、公然奪取または強奪による他人の財産の不法領得という刑法典第161条および第162条に規定される公然窃盗または強盗の一種であり、一般に武装集団によりこれが行われることから第209条（匪賊行為）などの用件をも持ちうる犯罪であるが⁵¹、これがテロ目的

で行われるまたは人質が取られるなどしない限り、テロ対策法ではテロ的犯罪とはされていない。しかし、海賊行為は不特定多数の船舶およびその乗員乗客を対象に暴力的な行為によってその生命財産に害を加えるという社会の安寧を脅かす極めて危険な行為である。そして、目的を別にすれば行為の形態およびその否定的な結果は海上でのテロリズムと共通するものがあり、海賊行為に対する刑罰はテロリズムにたいするものと同じレベルの最高刑が 15 年までの自由剥奪という厳しいものになっている。

この刑法典第 227 条には海賊行為が行われる場所について何ら規定がない。しかし、この行為が行われる場所に関しては、ロシア連邦の国際条約⁵²である 1958 年公海に関する条約 (1960 年 10 月 20 日批准) 第 15 条および 1982 年国連海洋法条約 (1997 年 2 月 26 日批准) 第 100 条に定められている海賊行為の「公海その他いずれの国の管轄権にも属さない場所における」というその土地的要件規定が適用されるということであり⁵³、1993 年 12 月 12 日付ロシア連邦憲法第 15 条第 4 項および 1995 年 7 月 15 日付第 101-FZ 号ロシア連邦国際条約法第 5 条 (ロシア連邦の法体系におけるロシア連邦の国際条約) 第 2 項に、「法律によって規定されるものとは別の規定がロシア連邦の国際条約によって定められているならば、国際条約の規定が適用される」という国内法に対するロシア連邦の国際条約の優先規定がある。さらに、現行 1996 年刑法典では、海賊行為のような国際的な犯罪行為に対処するために土地に関する刑法典の効力の適用拡大として「現実原理 (реальный принцип)」と呼ばれる国際犯処罰規定が初めて導入されており、第 12 条第 3 項が「ロシア連邦外で犯罪を実行したロシア連邦に定住していない外国市民および無国籍者は、その犯罪がロシア連邦の利益に反するものである場合およびロシア連邦の国際条約によって規定されている場合、ただしそれが外国で処罰されずにロシア連邦領内で刑事責任を問われる場合には、本刑法典により刑事責任の対象となる」ことを定めている。このように海賊行為に対する刑罰の適用については、国内法に対するロシア連邦の国際条約の優先および国際犯処罰の規定というように国際的な協力を前提としたものとなっている。

海賊行為事件の刑事手続きに関して、1960 年刑事訴訟法典では、この刑法典第 227 条の犯罪は刑事訴訟法典第 126 条により取調 (предварительное

расследование) が義務づけられ、その取調管轄は検察庁および内務機関の取調官となっていた。2002年7月1日から段階的に施行されている2001年12月18日付新ロシア連邦刑事訴訟法典でも、この第227条の犯罪は同じく取調の実施が義務づけられているが、その取調管轄は第151条第2項により検察庁取調官となっている。

テロ的性格の犯罪である刑法典第205条(テロリズム)の犯罪は1960年刑事訴訟法典では連邦保安局、2001年刑事訴訟法典では検察庁、内務機関および連邦保安局の取調官の管轄であり、第206条(人質を取る事)の犯罪は1960年刑事訴訟法典では連邦保安局および内務機関、2001年刑事訴訟法典では内務機関の取調官の取調管轄となっている。

テロ対策法におけるテロ対策の主体とその活動範囲に関しては同法の第6条および第7条にその規定があり、第6条(テロ対策を行う主体)は、第1項が「テロ対策の指導ならびにこれに必要な勢力、設備および資材の供給の基本的な主体は、ロシア連邦政府である」ことを、第2項が「連邦執行権力機関は、連邦法およびロシア連邦のその他規範法アクトによって定められたその権限の範囲内でテロ対策に参加する」ことを、第3項が「自己の権限の範囲内でテロ対策を直接に行う主体は、ロシア連邦連邦保安局(ФСБ)、ロシア連邦内務省(МВД)、ロシア連邦対外諜報局(CBP)、ロシア連邦連邦警備局(ФСО)、ロシア連邦国防省(МО)、ロシア連邦連邦国境警備庁(ФПС)である」ことを、第4項が「その他の連邦執行権力機関も自己の権限の範囲内でテロ活動の予防、摘発および阻止に参加する主体であり、その一覧表はロシア連邦政府によって決定される」ことを定めている〔この第4項の規定に基づき、1999年6月22日付政府決定によってその一覧表が承認され、31の省庁の名前が挙げられている⁵⁴⁾〕。第7条(テロ対策を行う主体の権限)は、第2項が「ロシア連邦連邦保安局およびロシア連邦主体におけるその地方機関は、政治的な目的を追求する犯罪を含め、テロ的性格の犯罪の予防、摘発および阻止により、ならびに国際的なテロ活動の予防、摘発および阻止によりテロ対策を行い、刑事訴訟法令に従ってこうした犯罪についての刑事事件の取調(предварительное расследование)を行う」ことを、第3項が「ロシア連邦内務省は、営利的な目的を追求するテロ的性格の犯罪の予防、摘発および阻止によりテロ対策を行

う」ことを、第4項が「ロシア連邦対外諜報局およびロシア連邦のその他の対外諜報機関は、ロシア連邦の領外にあるロシア連邦の施設、その職員および当該職員の家族の安全確保によりテロ対策を行う、ならびに外国のおよび国際的なテロ組織の活動についての情報の収集を行う」ことを、第5項が「ロシア連邦連邦警備局は、国家保安施設の安全確保および被保安施設の保護によりテロ対策を行う」ことを、第6項が「ロシア連邦国防省は、その装備している大量破壊兵器、ロケット兵器および射撃兵器、弾薬および爆発物の保護、軍事施設の保護を確保する、ならびに我が国の海洋船舶航行、ロシア連邦の飛行空間の安全確保、反テロ作戦の実施に参加する」ことを、第7項が「ロシア連邦連邦国境警備庁は、ロシア連邦国境のテロリストたちによる侵犯、ならびに武器、爆発物、有毒物質、放射性物質および、テロ的性格の犯罪の実行手段として利用される恐れのあるその他物品のロシア連邦国境の違法な越境搬送の予防、摘発およびその阻止によりテロ対策を行う、ロシア連邦の領海、排他的経済水域の範囲内における我が国の海洋船舶航行の安全確保および反テロ活動の実施に参加する」ことを定めている。

(3) 国際協力の必要性

ロシアにおける海賊対策は、上述のように、航海の安全に対する不法行為からの海洋航行の保護に関する施策の一環として同保護の連邦システムを構成するロシア連邦運輸省、ロシア連邦連邦保安局、ロシア連邦内務省、ロシア連邦連邦国境警備庁、ロシア連邦国防省、ロシア連邦国家税関委員会、ロシア連邦外務省、ロシア連邦対外諜報局、ロシア連邦非常事態省によってその勢力および資機材によって単独にまたは連携して行われることになっている。

これら諸機関の中で洋上での実際の海賊事犯への対処を担う海上勢力となるのはロシア連邦国防省（海軍）とロシア連邦連邦国境警備庁である。しかし、ロシア連邦国防省（海軍）は、ソ連時代を含む過去には、洋上パトロールや商船の護衛などの具体的な海賊対策を行ったこともあったが、現在は基地から離れた遠隔地への洋上パトロールや多数の商船の護衛などは考えられないようであり、ロシア連邦連邦国境警備庁も、「ロシア連邦の領海、排他的経済水域の範囲内における我が国の海洋船舶航行の安全確保および反テロ活動の実施に参加する」というように、領海警備という同庁の本来的任務に制約され、その活

33－ロシア連邦連邦国境警備庁とその改革（その3）

動範囲は排他的経済水域までに限定されており、今後すぐにその活動海域が大幅に拡大されることはないものと思われる⁵⁵。

このように、海賊対策および個々の事件処理のための法令およびこれを実現する関係省庁の能力および実働勢力の現状、多数のロシア船舶が他国籍となっているという便宜置籍船の問題、東南アジア諸国等、他国の沿岸水域での海賊行為の頻発、その事件処理における複雑な国際的問題など、ロシアにとっても海賊対策には国際的な協力が不可欠な状況にある。2001年7月27日プーチン大統領によって承認された「2020年までのロシア連邦海事ドクトリン」⁵⁶は、長期的海事政策課題として、太平洋地域ではこの地域での航海の安全確保、海賊・麻薬ビジネス・密輸対策および遭難船の捜索救助に関してのアジア太平洋地域諸国との協力の活発化が挙げられ、インド洋地域ではこの地域でのロシア船舶の運輸活動および漁業活動の拡大ならびにこれら船舶の海賊からの保護に関するその他の諸国との共同活動が挙げられている。

※ 訂正：ロシア連邦連邦国境警備庁とその改革（その1）および同（その2）において連邦保安局（ФСБ：Федеральная служба безопасности）およびその関係組織の邦訳が不相当で、不統一もありましたので下記のように訂正願います。

海上保安大学校 50 周年記念論文集

頁	行	誤	正
43	下から5行目および8行目	共和国間安全局	共和国間保安局
43	下から2行目および4行目	ロシア連邦安全省	ロシア連邦保安省
43	下から1行目	ロシア連邦連邦安全局	ロシア連邦連邦保安局

研究報告第47巻第1号

頁	行	誤	正
110	下から1行目	連邦安全局	連邦保安局
107	下から16行目	連邦安全局	連邦保安局
99	上から5行目ならびに下から8行目、11行目、12行目および13行目	連邦安全局	連邦保安局
93	下から13行目および17行目	連邦安全局	連邦保安局
92	下から2行目	連邦安全局	連邦保安局
91	下から2行目、3行目および6行目	連邦安全局	連邦保安局
90	上から1行目	連邦安全法執行 監察局	連邦保安諸法執行 監察局
89	下から6行目および19行目	連邦安全局	連邦保安局
89	下から18行目	ロシア連邦安全省	ロシア連邦保安省

(注)

¹ См.: Стрелок рыбака видит издалека. Применение оружия при задержании браконьеров было признано правомерным. «Владивосток».
http://vl.vladnews.ru/Arch/1998/9805/archive98_05.html

² См. Пресс-релиз к пресс-конференции директора ФПС России "Итоги служебно-боевой деятельности ФПС России в 2000 году". http://www.dosye.ru/archiv/fps_01.htm

³ См.: Извещения мореплавателям. выпуск № 1, ГУНиО МО, 1 января 1983 г. С.7

⁴ この 1982 年国境法の採択には、1977 年ソ連邦憲法の施行に伴う諸法令の改正必要性、ソ連邦による国境警備に関係する一連の国際条約への署名、一部の隣接諸国との相互関係における新しい方向性の発現といった客観的要因があり、1982 年国境法は 1960 年国境警備規程とは原理的な違いを持っているとのことである。1960 年国境警備規程は国境警備の手続を主として法規定していたが、1982 年国境法は国境に関連するもっと広範な諸問題を包含しており、領土の保全、政治的独立性、主権、一体性の確保の諸問題に関するソ連邦の原則的立場を表しているとのことである。См.: Закон Союза Советских Социалистических Республик «Государственной границе СССР»: Политико-правовой комментарий / Н.М.Атасян, Н.И.Афанасьев, Г.П.Ашин и др. – М.: Воениздат, 1986. С.4-6.

⁵ См.: Государство начинается с границы. Документы, комментарии, разъяснения. Выпуск № 12, Библиотечка «Российской газеты», 1997 г. С.34-35.

⁶ 1998 年 6 月 24 日付第 634 号ロシア連邦政府決定によって「ロシア連邦連邦国境警備庁の機関および軍が装備する特殊器具の一覧表」ならびに「沿国境地域内でのロシア連邦国境の保護およびロシア連邦連邦国境警備庁組織自身の安全確保に際しての特殊器具の利用規則」が承認されている。特殊器具としては、ゴム製警棒、手錠、ガス弾、発光音響弾、噴霧装置、ガス銃、特殊カービン銃、防護楯、防護服、防弾チョッキ等が規定されている。

См.: http://www.school.edu.ru/default.asp?wci=doc&tmpl=law&d_no=5644

⁷ 当然のことながら、その他のソ連邦軍の武器および兵器を使用する必要性は、国境の区域によっては敵の侵入を撃退するのに国境軍および防空軍が有する勢力および資機材だけでは不十分なことがあるためとのことである。См.: Комментарий к статье 36. Закон Союза Советских Социалистических Республик «Государственной границе СССР»: Политико-правовой комментарий / Н.М.Атасян, Н.И.Афанасьев, Г.П.Ашин и др. – М.: Воениздат, 1986. С.136.

⁸ 1973 年 1 月 3 日付「航空機の不法侵奪 (угон) (ハイジャック) に対する刑事責任について」のソ連邦最高会議幹部会令および 1973 年 4 月 17 日付ロシア共和国最高会議幹部会令によって 1960 年ロシア共和国刑法典にハイジャック犯罪についての個別条文である第 213-2 条 (航空機の不法侵奪) が新たに導入されるなど、1970 年代から始まったハイジャック事件の多発に対する対策として導入されたものと思われる。ソ連でも 1969 年に 1 件、1970 年に 5 件、1973 年に 5 件というように 70 年代からハイジャック事件が多発していた。

См.: Юридические аспекты, Захваты пассажирских самолётов в СССР; период до 1973 года, период 1973-1989 г.г. <http://hijacking.far.ru/1.html>; .../2.html; .../3.html

⁹ これは、1973 年に導入された 1960 年ロシア共和国刑法典第 213-2 条が「航空機の不法侵奪 (ハイジャック)」に対してだけの規定であったのに対して、1996 年ロシア連邦刑法典

第211条ではこれが「航空機または船舶もしくは鉄道車両の不法侵奪」というように全ての運輸機関に拡大されており、こうした流れの中のものである。この1960年刑法典第213-2条の犯罪は、1960年刑事訴訟法典第126条により、取調が義務づけられ、その取調管轄は検察庁の取調官であった。現行1996年刑法典第211条の犯罪も取調が義務づけられ、その取調管轄は検察庁機関および連邦保安局機関の取調官であった。そして、2001年刑事訴訟法典でもその取調義務および取調管轄に変更はない。検察庁には、こうした運輸犯罪を担当する特別な機関として運輸検察庁 (транспортная прокуратура) が機能している。

¹⁰ ソ連邦時代とは異なるその立法における人権尊重の流れの中で、武器の使用に関する法令でも、1990年の犯罪の防止および犯罪者の処遇に関する国連第8回会議によって採択された「法執行官 (Law Enforcement Officials) による力および銃器使用の基本原則 (Основные принципы применения силы и огнестрельного оружия должностными лицами по поддержанию правопорядка (1990))」および1979年12月17日付国連総会決議によって採択された「法執行官の行動規範 (Кодекс поведения должностных лиц по поддержанию правопорядка (1979))」の国際的な規定が考慮されているとのである。См.: Применяем оружие. Елена Шелковникова, Владимир Акимочкин. «Солдат удачи» 1997 г. N 7 (34). <http://www.online.ru/sp/sof/0797/08.rhtml>
http://www.hb.marine.su/holiday/men_cl/gan_ami/pravogun.htm

¹¹ См.: Устав внутренней службы Вооруженных Сил Российской Федерации (Утвержден Указом Президента Российской Федерации от 14 декабря 1993 года) <http://www.kstu.edu.ru/military/textbook/lit/003/003.asp>

¹² 警告なしに武器を使用できるのは、不意の攻撃または武装攻撃、兵器 (боевая техника)、運輸設備、航空機、海洋船舶および河川船舶を利用した攻撃を受けた場合、武器を持ってまたは運輸設備を使用して監視下から逃走する場合ならびに走行中の運輸設備から、深夜またはその他の視界不良状況で監視下から逃走する場合である。

¹³ 内務省関係では、1991年民警法のほか、1997年2月6日付第27-FZ号ロシア連邦内務省内務軍法の第V章第25条、第28条および第29条に内務軍の軍人による武器等使用の規定が、1993年7月21日付第5473-1号自由剥奪刑執行施設機関法の第V章第28条および第31条に刑執行組織の職員 (сотрудники уголовно-исполнительной системы) による武器使用の規定が、1995年7月15日付第103-FZ号犯罪実行容疑者被疑者勾留法の第43条および第47条に拘置所職員による武器使用の規定がある。См.: Федеральный Закон № 27-ФЗ от 06.02.97 г. О внутренних войсках Министерства внутренних дел Российской Федерации.; Закон Российской Федерации № 5473-I от 21.07.93 г. Об учреждениях и органах, исполняющих уголовные наказания в виде лишения свободы.; Федеральный Закон о содержании под стражей подозреваемых и обвиняемых в совершении преступлений от 15 июля 1995 года N 103-ФЗ.

<http://www.systema.ru/search/BDoc.asp?Id=37754;.../BDoc.asp?Id=17157;>
<http://www.informika.ru/windows/goscom/normdoc/r01/01253.html>

¹⁴ 司法省組織の検察庁機関の検察官および取調官による戦闘用携帯射撃武器 (ピストル、回転式拳銃) の使用については1995年11月17日付第168-FZ号ロシア連邦検察庁法第45条第3項にその規定があり、民警法 (Закон о милиции) の手続きが適用されることとなっている。См.: Федеральный закон о прокуратуре Российской Федерации от 17 ноября 1995 г. N 168-ФЗ http://zakon.kuban.ru/zakon1/z_nov31.htm

裁判所活動の所定秩序確保を任務とする法廷吏による武器の使用については、1997 年 7 月 21 日付第 118-FZ 号法廷吏法第 15 条および第 18 条にその規定がある。

См.: Федеральный закон о судебных приставах от 21 июля 1997 г. № 118-ФЗ

<http://www.arbitrag.ru/Doc/base9.htm>

¹⁵ 連邦保安局機関の職員による武器の使用については1995年4月3日付第40-FZ号連邦保安局機関法第14条にその規定があるが、民警職員のために定められた法令、つまり、1991年民警法等によって規定された場合にその手続きで武器を使用することとなっている。

См.: Федеральный закон "об органах федеральной службы безопасности в Российской Федерации" от 03 апреля 1995 года №40-ФЗ

<http://www.fsb.ru/under/fsb.html>

¹⁶ 1996年5月27日付第57-FZ号連邦国家警備法第24条および第27条にその規定がある。См.: Федеральный закон о государственной охране от 27 мая 1996 года N 57-ФЗ

<http://rels.obninsk.com/Cd/Sdc/free/edu/Legis/Gd/15217.htm>

¹⁷ 連邦税務警察機関の武器の使用については1993年6月24日付第5238-1号連邦税務警察機関法第11条第1項第17号にその規定があり、民警法（Закон о милиции）の手続きが適用されることとなっている。См.: Закон о федеральных органах налоговой полиции от 24 июня 1993 года №5238-1 <http://www.fsnp.gov.ru/win/law.htm#>

¹⁸ 密輸等の犯罪における武器使用の広がりを示すかのように、税関機関も1996年12月13日付第150-FZ号武器法から同法第5条のいわゆる国家的武装組織の一員に加えられている。税関機関〔国家税関委員会（ГТК РФ）〕の役職員による武器の使用については1993年6月18日付第5221-1号ロシア連邦関税法典の第61章第423条および第427条にその規定があり、1991年民警法同法第IV章第12条および第15条とほぼ同じ内容となっている。

См.: Таможенный кодекс Российской Федерации от 18 июня 1993 года N 5221-1

<http://www.referent.ru:2005/1/23628> ; <http://dvtu.vladivostok.ru/law.htm>

¹⁹ 連邦政府付属国家伝書使局に関してはその指揮職員（лица начальствующего состава）に戦闘用携帯射撃武器および刀剣（боевое ручное стрелковое и холодное оружие）の使用権限があることが規定されており、1994年12月17日付第67-FZ号連邦伝書吏通信法第III-1章第11-1条および第11-4条にその規定がある。См.: Федеральный закон о Федеральной Фельдъегерской связи от 17 декабря 1994 года N 67-ФЗ

<http://www.gfs.ru/docum/fz-67.htm>

²⁰ 1991年民警法第15条第1項は、民警職員が銃器を使用する権利を有する場合として次のものを挙げている。①生命または健康にとって危険な攻撃から市民を守るために、②民警職員に対する攻撃を撃退するため（ただし、その生命または健康が危険を被っている場合）および民警職員の武器を奪おうとする試みを阻止するため、③人質を解放するため、④生命、健康、財産に対する重大な犯罪を実行しているのを見つげられて逃走しようとする者ならびに武装抵抗する者を逮捕するため、⑤市民の住居、国家機関、団体および社会合同の建物に対する集団攻撃または武装攻撃を撃退するため、⑥犯罪実行容疑で逮捕された者、中断措置（мера пресечения）として勾留が選択されている者、自由剥奪の刑を受けている者の監視下からの逃走を阻止するため、ならびにこれらの者の強行解放しようとする試みを阻止するため。См.: Закон Российской Федерации от 18 апреля 1991 г. N 1026-I "О милиции"

<http://zakon.kuban.ru/sayt/index.htm>

²¹ 武器使用の拡大は、ロシアの犯罪事情を反映するものである。内務省職員による銃

器の使用件数は近年減少傾向にあるが、少なからぬ違法な使用もあり、銃器使用の総件数(違法使用件数内訳)は、1993年が2819件(73件)、1994年が1849件(37件)、1995年が1747件(20件)、1996年が1062件(12件)、1997年が811件(19件)、1998年が700件(5件)、1999年が832件(11件)、2000年が614件(12件)とのことである。См.: Андрей Каплунов О правовой защите сотрудников ОВД, применивших табельное огнестрельное оружие. Журнал "Защита и безопасность" № 1, 2002 г.; А.И. Каплунов Применение огнестрельного оружия по законодательству Российской Федерации. Журнал "Право и политика" № 1 2001 г. <http://www.npo-sm.ru/mag/1024.html>; http://www.law-and-politics.com/paper.shtml?a=1_2001&o=486744

²² См. ВНИМАНИЕ, ОРУЖИЕ !!! 2. Правовые основания применения сотрудниками милиции огнестрельного оружия. http://guvd.stavkray.ru/ucheb1/gl_2.htm

²³ 酔っぱらい運転車両等の停止に民警職員が空に向かって警告射撃を行うなどの事例が報道されているが、内務省組織の職員による銃器利用の総件数(不法利用件数)は1993年が12675件(71件)、1994年が12567件(41件)、1995年が12578件(45件)、1996年が9780件(37件)、1997年が8244件(27件)、1998年が7359件(17件)、1999年が7030件(14件)、2000年が5008件(15件)とのことである。См.: О правовой защите сотрудников ОВД, применивших табельное огнестрельное оружие. «Защита и безопасность» N1, 2002.

²⁴ 犯人の逮捕や犯罪の阻止と自己防衛を含めた安全の確保およびそのための武器等の利用と使用との間には複雑で相互に密接な関係があるが、ロシア連邦内務省内務軍法では、その関係が曖昧であり、武器等利用の規定がなく、運輸機関に対する武器等の使用に関して第28条第e号および第29条第b号は、内務軍の軍人は、「非常事態体制(режим чрезвычайного положения)の状況において、民警職員または内務軍軍人の合法的な要求にもかかわらず運転手が停止を拒否するならば、運輸設備の損壊という方法によってこれを停止させるために」武器を使用する権利を有し、このためにその装備される兵器および特殊機械が使用されることが規定されている。См.: Федеральный Закон № 27-ФЗ от 06.02.97 г. О внутренних войсках Министерства внутренних дел Российской Федерации. [なお、非常事態状況での武器の使用に関して2001年5月30日付第3-ФКЗ号非常事態法第30条は、「連邦法およびロシア連邦のその他規範法アクトによって定められた肉体的な力、特殊設備、武器、兵器および特殊機械の使用の手続および条件は、非常事態の状況において変更されることはない」ことを定めている。См.: Федеральный Конституционный закон Российской Федерации от 30 мая 2001 года N 3-ФКЗ О чрезвычайном положении. "Российская газета" за 2 июня 2001 г., № 105 (2717).

http://www.rg.ru/oficial/doc/federal_zak/3_FK_shtm]

²⁵ 逮捕のための武器の使用そのものについては、ソ連邦時代から明文規定があり、例えば、「社会秩序の保全および犯罪対策に関するソビエト民警の基本的な義務および権利について」の1973年6月8日付ソ連邦最高会議幹部会令(Указ Президиума Верховного Совета СССР от 8 июня 1973 г. об основных обязанностях и правах советской милиции по охране общественного порядка и борьбе с преступностью)第8条第г号は、例外的な場合として民警職員には、「その他の方法および手段によってはこれら犯人を逮捕することが不可能な場合、武装抵抗を行う者もしくは特に危険な犯罪を実行しているところを発見された者、または監視下から逃亡する犯人(女性および未成年者を除く)の逮捕のために武器を使用する権利が与えられている」ことを規定していた。そのほか、「武装警備職員による法

違反者の逮捕と例外的な場合におけるその武器の使用について」の 1984 年 6 月 19 日付ソ連邦最高会議幹部会令 (Указ Президиума Верховного Совета СССР от 19 июня 1984 г. о задержании правонарушителей работниками военизированной охраны и применении ими в исключительных случаях оружия) 第 3 条および第 5 条にもそうした規定がある。См.: Свод законов СССР, том 10, с. 235; с. 398~398-1.

²⁶ См. Указ Президиума Верховного Совета СССР Об усилении ответственности за хулиганство от 26 июля 1966 г. Свод законов СССР, том 10, с. 490.

²⁷ См.: Сборник постановлений Пленумов Верховных Судов СССР и РСФСР (Российской Федерации) по уголовным делам. — М.: Фирма «СПАРК», 1995, С.248.

²⁸ См.: Порядок применения оружия и боевой техники при защите государственной границы Российской Федерации (утв. постановлением Правительства РФ от 8 января 1998 г. N 20)

http://www.school.edu.ru/default.asp?wci=doc&tmpl=law&d_no=5479

²⁹ См.: Порядок применения оружия и боевой техники при защите государственной границы Российской Федерации (утв. постановлением Правительства РФ от 8 января 1998 г. N 20)

http://www.school.edu.ru/default.asp?wci=doc&tmpl=law&d_no=5642#1000

³⁰ См.: Порядок применения оружия и боевой техники при защите государственной границы Российской Федерации в подводной среде (утв. постановлением Правительства РФ от 29 ноября 1999 г. N 1310)

http://www.rg.ru/ofcial/doc/postan_rf/pril_in.htm

³¹ См.: Порядок применения оружия военными кораблями и летательными аппаратами Федеральной пограничной службы Российской Федерации при охране исключительной экономической зоны и континентального шельфа Российской Федерации (утв. постановлением Правительства РФ от 14 октября 1996 г. N 1208) (с изменениями от 9 сентября 1999 г.)

http://www.school.edu.ru/default.asp?wci=doc&tmpl=law&d_no=5585

³² この特別規則がどのようなものかは分からないが、内容の手がかりになる規則として、1999 年 10 月 2 日付ロシア連邦政府決定によって承認された「ロシア連邦の領海、内水、海軍基地、軍艦定係地および海港における外国の軍艦および被商業目的で運用されるその他の公船の航行および滞在の規則」がある。См. Нормативные документы Правительства РФ.

http://www.government.ru/normdocs/index.html?he_id=511

³³ См.: Современные наследники капитана флинта. Борьба с пиратством на море выглядит бесперспективной, Сергей Прокофьев. «Независимое военное обозрение» от 21.01.2000. http://nvo.ng.ru/navy/2000-01-21/7_herits.html

³⁴ См.: Национальные особенности судоходства. «Экономист», #1 (28) февраль '2001. <http://www.vash-bank.ru/022001/port.asp>

³⁵ 異を唱えているのは利害が対立する財務省、経済発展商業省、税務省、中央銀行、国家税関委員会、年金基金といった金融財務関係省庁である。См.: Информация о стадиях разработки и согласования законодательных и нормативных правовых актов. 21.06.2001. <http://www.mintrans.ru/prensa/Zakon Mintrans.htm> ; Российские суда должны сменить зарубежный флаг на отечественный. «Тихоокеанский вестник»

10(61), 16 мая 2002 г. http://www.npacific.ru/np/gazeta/2002/1/tv10_61_03_2002.htm

³⁶ См.: Свыше 6.000 российских безработных трудоустроились за рубежом. А 698 гастарбайтеров — вообще никогда не работали. Андрей Москаленко «иностранец» N9 от 20.03.2001.

<http://www.inostranets.ru/cgi-bin/materials.cgi?id=195&chapter=19>

³⁷ См.: Проверки на морских дорогах. Электронная газета "Владивосток" от 30.01.2000, Выпуск # 920. http://vl.vladnews.ru/Arch/2001/0101/920_30/Life/Life04.HTM

³⁸ 参照: 朝日新聞、1993年7月9日

³⁹ См.: Военная доктрина Российской Федерации (утверждена Указом Президента Российской Федерации от 21 апреля 2000 г. № 706).

<http://www.scrf.gov.ru/Documents/Decree/2000/706-1.html>

⁴⁰ 参照: 毎日新聞、2002年5月2日

⁴¹ См.: КОРСАРЫ XXI ВЕКА. «ОГОНЁК» Декабрь 2001, № 51 (4726)

<http://www.ropnet.ru/ogonyok/win/200151/51-40-43.html>

⁴² См.: Российско-индийские военно-морские связи имеют глубокие корни, уходящие в 50-летнюю историю. Asiatimes.ru. 20.02.2001.

<http://asiatimes.narod.ru/news2001/10093/05.htm>

⁴³ См.: Федеральный закон РФ от 06.03.2001 N 22-ФЗ "О ратификации конвенции о борьбе с незаконными актами, направленными против безопасности морского судоходства, и протокола о борьбе с незаконными актами, направленными против безопасности стационарных платформ, расположенных на континентальном шельфе". Официальные публикации: «Российская газета», 2001, N 049.

<http://www.akdi.ru/gd/proekt/085806GD.SHTM>

⁴⁴ См.: Положение о федеральной системе защиты морского судоходства от незаконных актов, направленных против безопасности мореплавания (утверждено постановлением Правительства РФ от 11 апреля 2000 г. N 324). «Деловой Петербург» http://dp.ru/article_prn.php?id_article=27928

⁴⁵ См.: Положение о Министерстве транспорта Российской Федерации (утверждено постановлением Правительства РФ от 30 декабря 2000 г. №1038)

<http://www.mintrans.ru/pressa/PoM.htm>

⁴⁶ この機関の旧称は、「海運防火武装警備業務」連邦国家機関（Федеральное Государственное Учреждение "Служба пожарной безопасности и военизированной охраны на морском транспорте"）であった。この組織の前身は、各省庁の庁舎等重要施設の部内的な武装警備および防火監督を主たる任務として活動していた各省庁の部内（ ведомственная）武装警備隊（ВОХР: военизированная охрана）の一つであったソ連邦海運省部内武装警備隊（военизированная охрана Министерства морского флота）であり、旧 1984 年行政反則法典第 206 条（海運機関）に基づき防火、危険物輸送規則等の違反に事件に関して行政反則手続権限を有していた。現行組織も現行 2001 年行政反則法典第 23.38（海運機関）に基づき同様の権限を有しており、関係法令として 1999 年 4 月 14 日付第 77-FZ 号部内警備法（Федеральный закон о ведомственной охране）および 2001 年 10 月 11 日付ロシア連邦政府決定によって承認されたロシア連邦運輸省部会警備隊規定（Положение о ведомственной охране Министерства транспорта Российской

Федерации) がある。См.: Проблемы пожарной безопасности. «Морской флот» с.25-27. декабрь 1989 г.; http://www.mintrans.ru/pressa/Novosty_011130_4.htm ;

<http://www.akdi.ru/gd/proekt/077973GD.SHTM>

<http://www.professional.spb.ru/SEMINAR/zakon/kodex/219.htm>

⁴⁷ См.: Обязательные постановления морских портов. <http://www.russianports.ru/>

⁴⁸ См.: КОРСАРЫ XXI ВЕКА. «ОГОНЁК» Декабрь 2001, № 51 (4726)

⁴⁹ См.: Проект Федерального закона о морских портах Российской Федерации.

http://online.russiantransport.com/rus/docums/dsp/zakon_port.html

http://www.mintrans.ru/pressa/Koll%20_001129_More.htm

⁵⁰ См.: Федеральный закон от 25 июля 1998 г. N 130-ФЗ "О борьбе с терроризмом". <http://fsb.ru/under/terror.html>

⁵¹ См.: Уголовное право России. Особенная часть: Учебник/Отв. Ред. Доктор юридических наук, профессор Б.В.Здравомыслов. – М.: Юрист, 1996. С. 273 - 274.

⁵² 「ロシア連邦の国際条約」とは、国際法によって規制されるロシア連邦によって外国（または複数の外国）と書面で締結された国際的な取り決めであり、こうした取り決めが一つの文書またはお互いに関係する幾つかの文書に含まれているのかにはかかわらないならびにその具体的な名称にはかかわらないものである（1995年7月15日付第101-FZ号ロシア連邦国際条約法第2条第a号）。См.: Федеральный закон о международных договорах РФ <http://websites.pfu.edu.ru/IDO/ffec/juris/chrest/int-agree.html>

⁵³ 海賊行為は、本文説明のように国際条約の規定に基づき、公海その他いずれの国の管轄権にも属さない場所において行われた海賊行為に限られ、ロシア連邦領海内での行為も、公然奪取または強奪その他の犯罪によって処罰されるとされている。См. Комментарий к статье 227 УК РФ: <http://nadzor.vvsu.ru/criminal/showuk.asp?id=227>;

<http://rus-code.virtualave.net/comm/uk.html>;

<http://www.library.by/data/004/004/index.htm>

⁵⁴ См.: Перечень федеральных органов исполнительной власти, участвующих в пределах своей компетенции в предупреждении, выявлении и пресечении террористической деятельности (утвержден постановлением Правительства РФ от 22 июня 1999 г. N 660) http://www.rg.ru/oficial/doc/postan_rf/90.htm

⁵⁵ 2002年11月19日国境警備庁の責任エリア外となるロシア排他的経済水域外のウラジオストック南東約400マイルの公海において船の所有権争いが原因であったロシア人乗組のカンボジア国籍ロシア便宜置籍船「Корф」号によるロシア트롤船「Тулун」号に対する海賊騒ぎが起きたが、この際には国境警備庁のアントノフ-26 航空機および警備艦艇2隻ならびに太平洋艦隊の軍艦2隻（モスクワからの直接の指令によりこの内の1隻はインド建国50周年記念国際観艦式（友情の橋）に参加した大型対潜フリーゲート艦「Адмирал Пантелеев」号（6,700トン）で、国境警備庁立入検査班が同乗）が出動した。См.: Пираты XXI века. <http://vip.lenta.ru/fullstory/2002/11/20/tulun/>; Чисто русские разборки в Японском море. http://districts.pravda.ru/districts/2002/9/32/231/3334_Tulun.html;

⁵⁶ См.: Морская доктрина Российской Федерации на период до 2020 года (утверждаю Президент Российской Федерации В.Путин 27 июля 2001 г. Пр-1387) <http://www.scrf.gov.ru/Documents/Decree/2001/27-07.html>